

熱海市下水道事業等へのウォーターPPP導入に関するアンケート調査

アンケート調査結果概要

1.調査方法

熱海市ホームページ掲載（現地説明会を実施）

2.調査期間

令和7年2月3日 から 3月7日まで

3.回答数

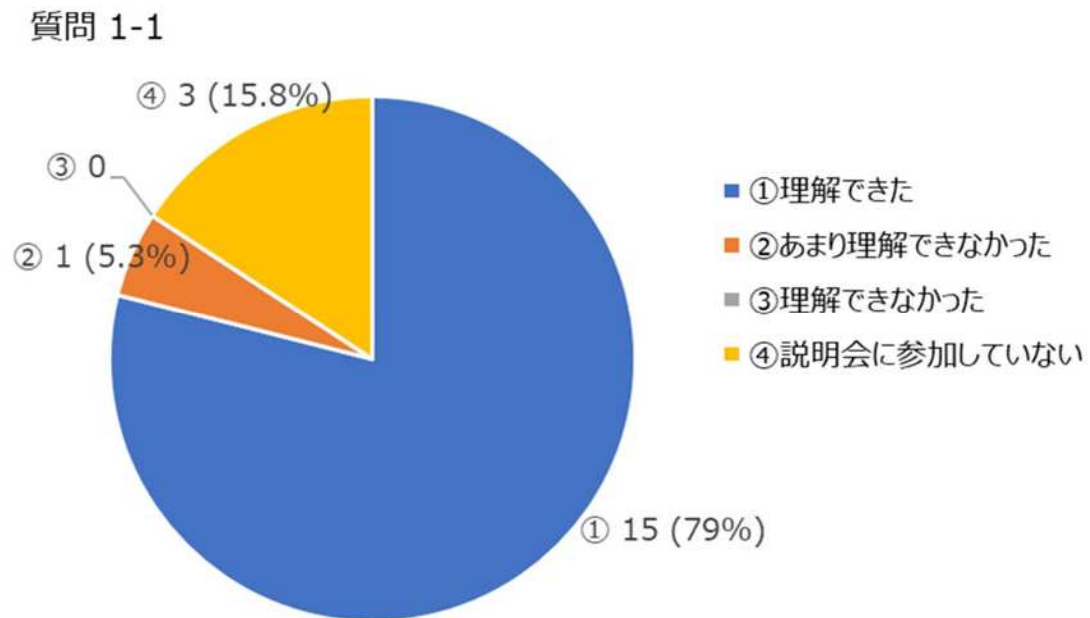
20社

4.その他

複数回答可とした質問については、回答数が回答者数と一致しない

本調査に関する説明会の内容は、ご理解いただけましたか。

質問1-1



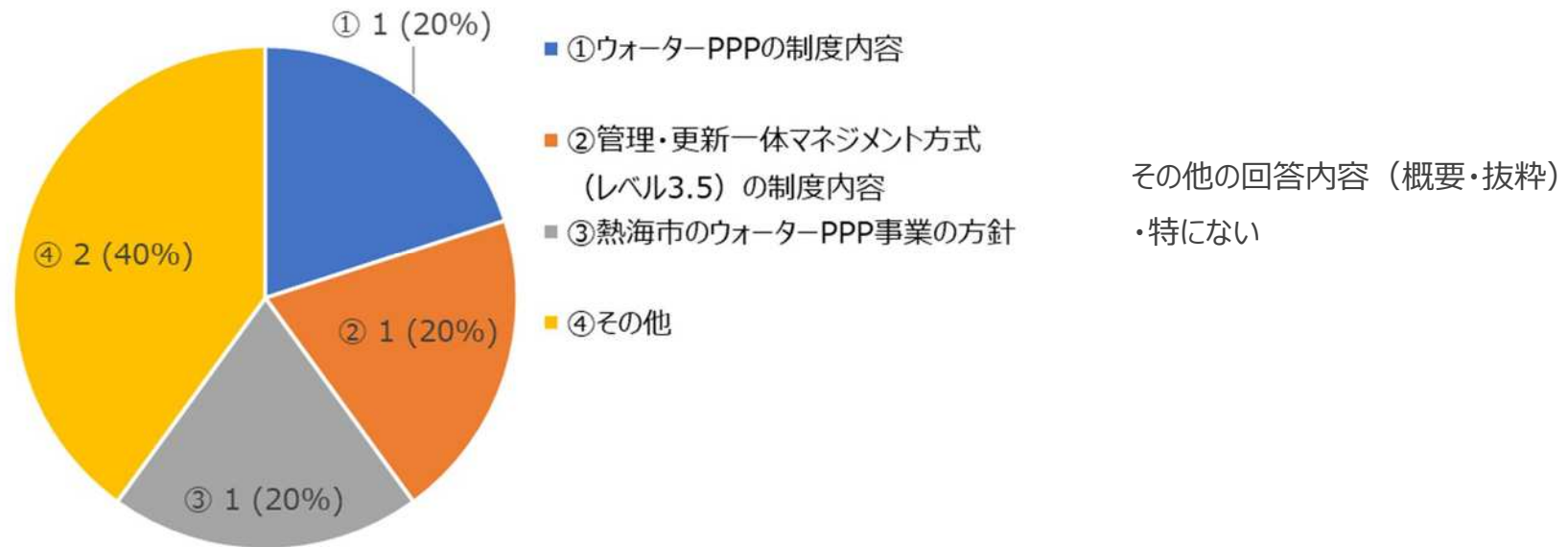
「①理解できた」が最も多い結果となった。

回答結果

説明会で理解できなかった内容がありましたら、お答えください。（複数回答可）

質問1-2

質問 1-2

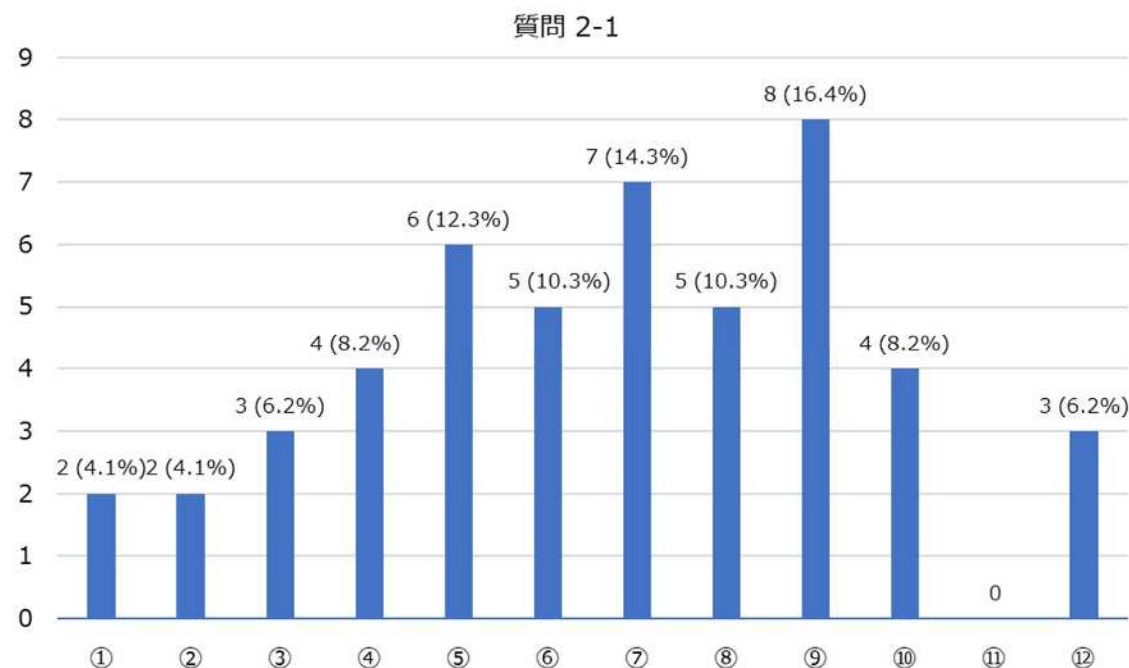


質問1-1で「②あまり理解できなかった」と回答した事業者より、理解できなかった内容として全て選択し回答された。

回答結果

貴社の主たる事業として、あてはまるものをご回答ください。（複数回答可）

質問2-1



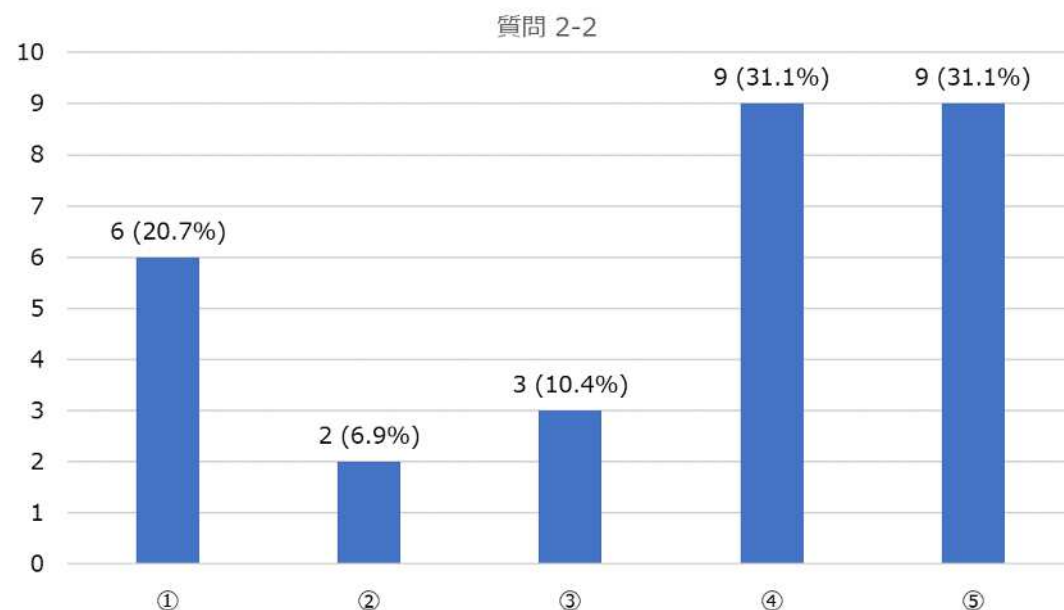
- ① コンサルタント（下水道管路施設）
- ② コンサルタント（下水処理場・ポンプ場）
- ③ 維持管理（下水道管路施設・清掃）
- ④ 維持管理（下水道管路施設・点検調査）
- ⑤ 維持管理（下水道管路施設・修繕）
- ⑥ 維持管理（下水処理場等・運転管理）
- ⑦ 維持管理（下水処理場等・修繕）
- ⑧ 工事（下水道管路施設）
- ⑨ 工事（下水処理場等・機械設備）
- ⑩ 工事（下水処理場等・電気設備）
- ⑪ 不動産・開発事業
- ⑫ その他

施設に関する事業者を中心に回答が寄せられた。

回答結果

熱海市又は他の都道府県・市町村における官民連携事業の受注又は応札実績について、ご回答ください。
(複数回答可)

質問2-2



- ① 包括的民間委託（下水処理場・ポンプ場等）
- ② 包括的民間委託（下水道管路施設）
- ③ コンセッション（下水道事業）
- ④ その他
- ⑤ 官民連携の実績なし

その他の回答内容（概要・抜粋）

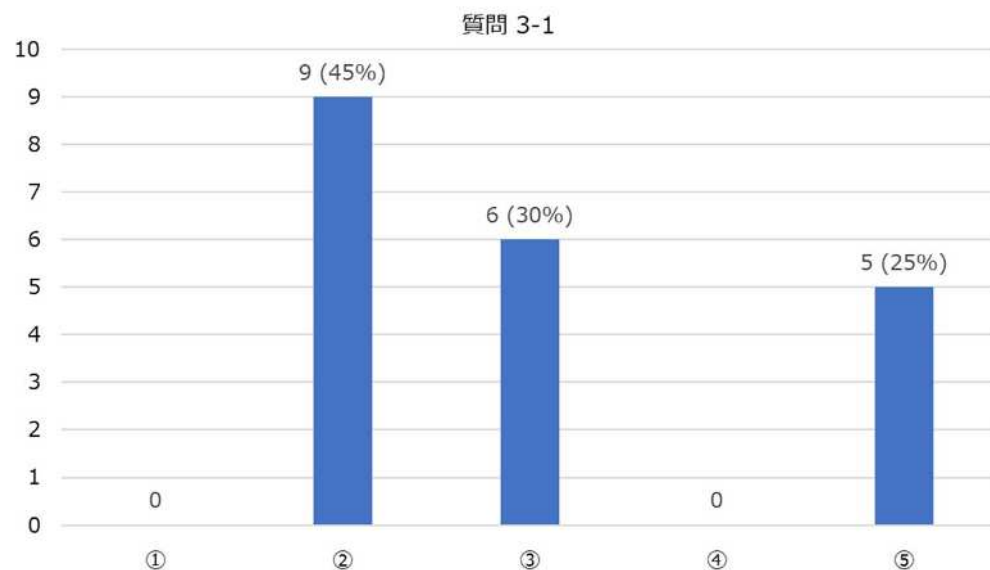
- ・上水道事業、工業用水道事業における官民連携事業
- ・下水道汚泥利活用事業
- ・エネルギー事業、環境事業における官民連携事業

下水道事業の官民連携事業（包括的民間委託及びコンセッション）に受注・応札実績のあるとの回答（①+②+③）が11件あった。また、他分野の官民連携事業の受注・応札実績があるとの回答が9件あった。

回答結果

熱海市の下水道事業等のうち**管路施設**に導入する官民連携手法として最も適切とお考えになる方式について、お答えください。

質問3-1



- ① 包括的民間委託
- ② ウォーターPPP：管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）：更新支援型
- ③ ウォーターPPP：管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）：更新実施型
- ④ ウォーターPPP：コンセッション方式（レベル4.0）
- ⑤ その他

その他の回答内容（概要・抜粋）

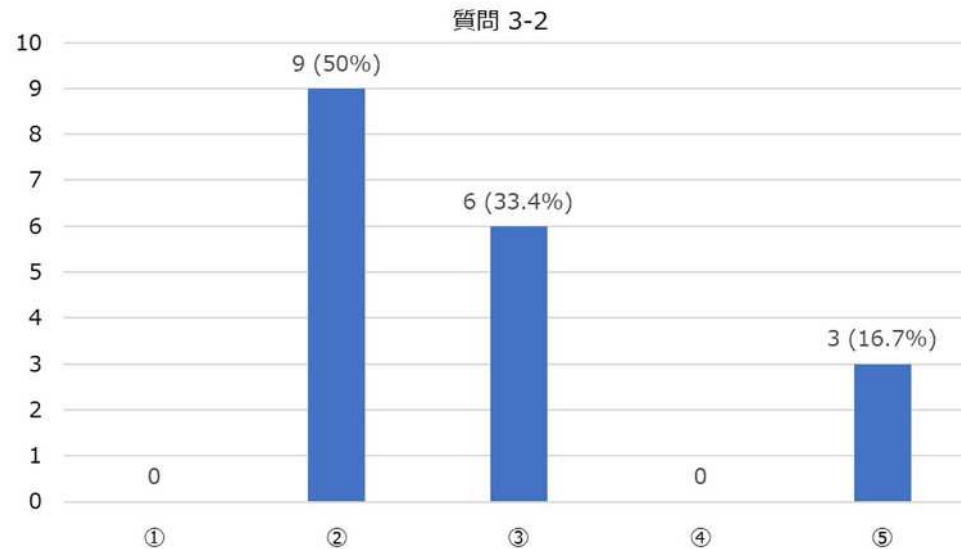
- ・コンセッションを除き対応可能
- ・自社範囲内業務であれば手法への意向はない
- ・自社範囲外業務のため判断が困難

管理更新一体マネジメント方式（レベル3.5方式）が全体の約7割の回答（②＋③）を占める結果となった。

回答結果

熱海市の下水道事業等のうち**下水処理場やポンプ場などの施設**に導入する官民連携手法として最も適切とお考えになる方式について、お答えください。

質問3-2



その他の回答内容（概要・抜粋）

・コンセッション以外は、条件により対応可能

① 包括的民間委託

② ウォーターPPP：管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）：更新支援型

③ ウォーターPPP：管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）：更新実施型

④ ウォーターPPP：コンセッション方式（レベル4.0）

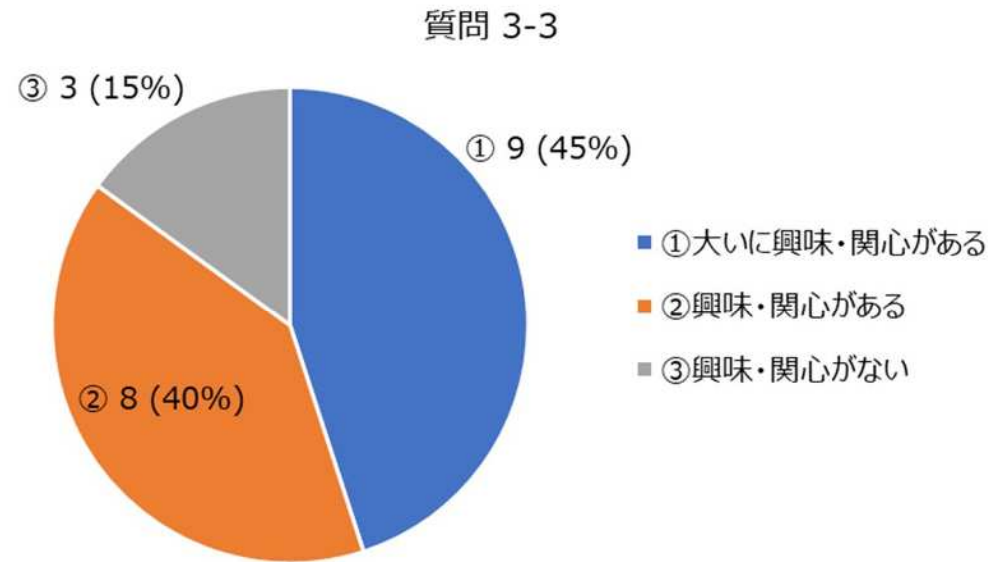
⑤ その他

管理更新一体マネジメント方式（レベル3.5方式）が全体の約8割の回答（②＋③）を占める結果となった。

回答結果

熱海市下水道事業へのウォーターPPP導入に対して、興味・関心はありますか。

質問3-3

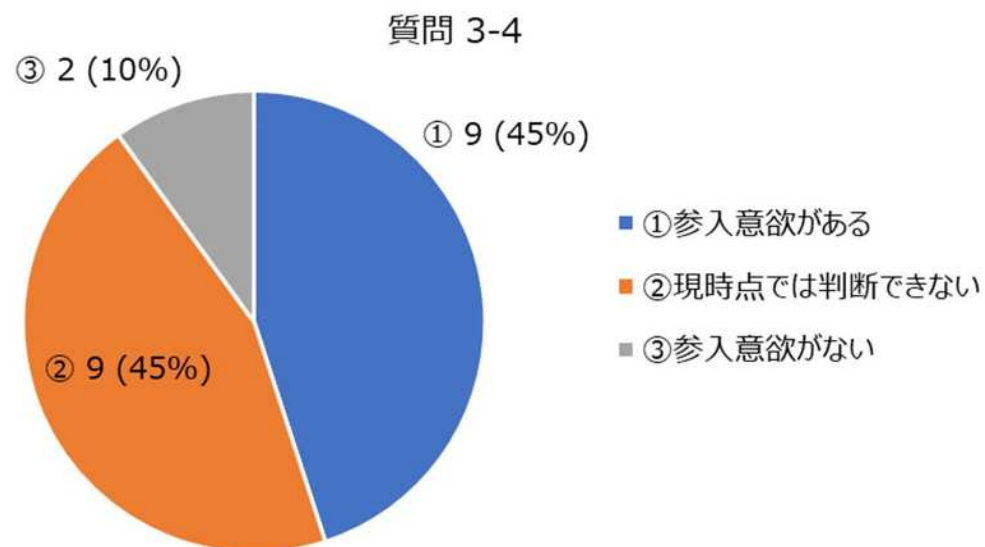


「①興味・関心がある」および「②大いに興味・関心がある」の回答が約8割を占める結果となった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、当該ウォーターPPPへの参入意欲についてお答えください。

質問3-4

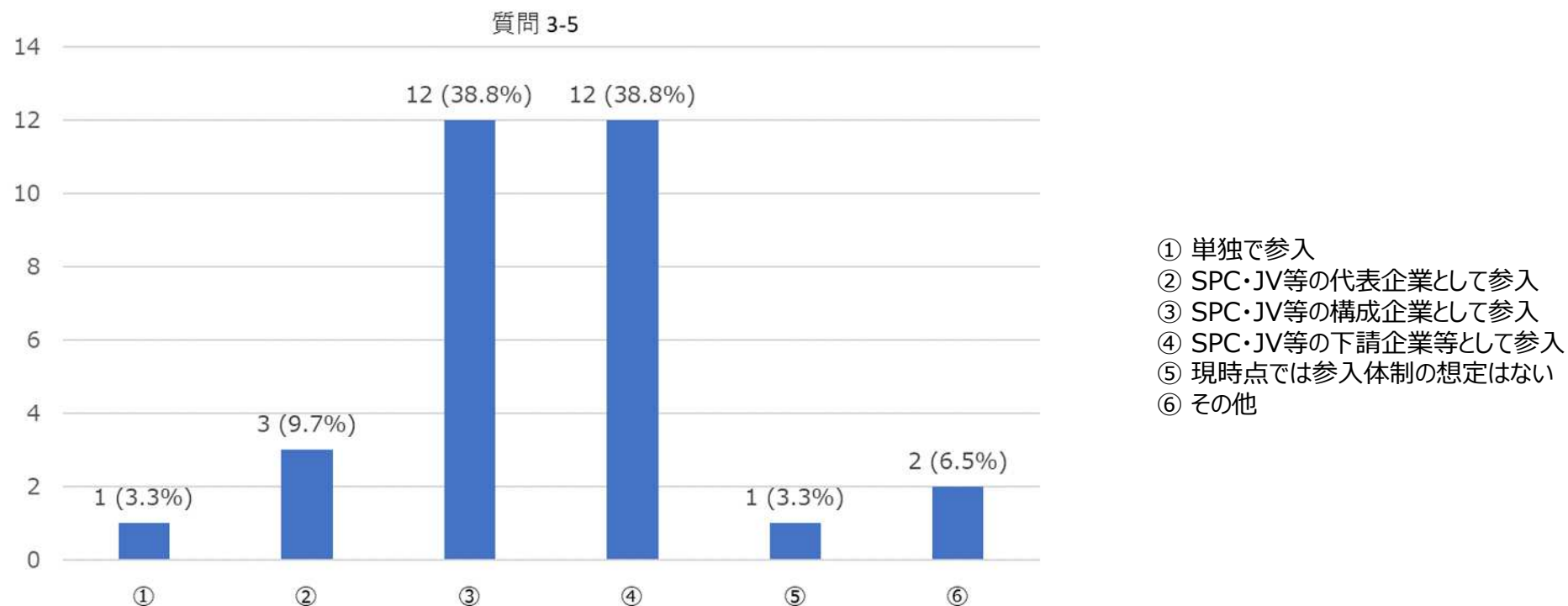


「①参入意欲がある」および「②現時点では判断ができない」の回答が多いそれぞれ半数程度を占める結果となった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社の想定する参入体制についてお答えください。
(複数回答可)

質問3-5

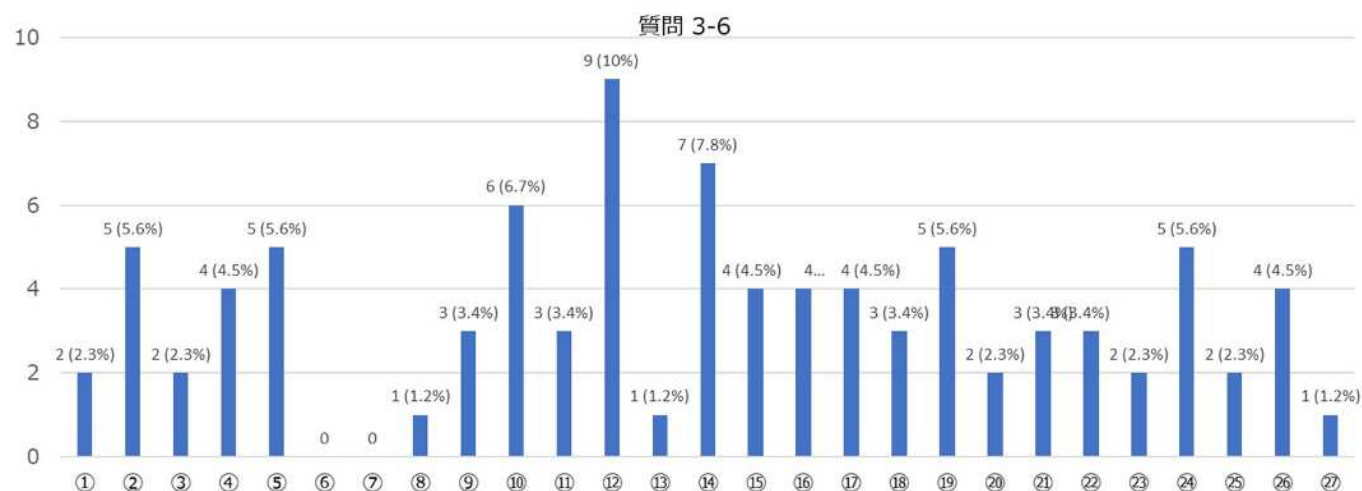


「③構成企業」および「④下請け企業」で参入想定の回答が最も多い結果となった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社が担当を想定している業務についてお答えください。
(複数回答可)

質問3-6



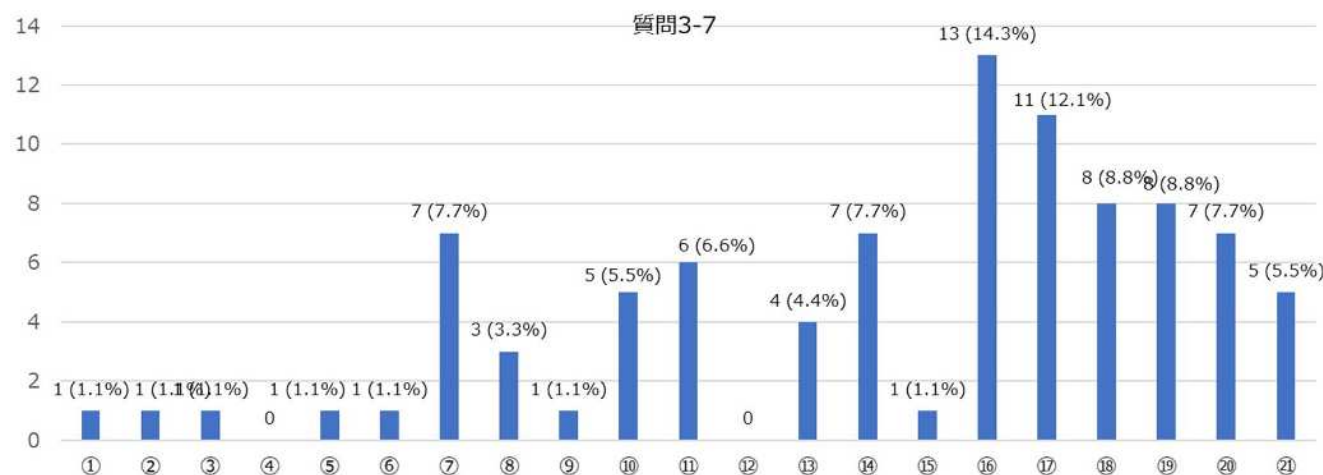
- ① 統括マネジメント業務
- ② 維持管理情報の管理業務（データ管理等）
- ③ 下水道事業経営戦略策定業務
- ④ 更新計画・ストックマネジメント計画等策定業務（管路施設）
- ⑤ 更新計画・ストックマネジメント計画等策定業務（処理場・ポンプ場等）
- ⑥ コンストラクションマネジメント（CM）業務（管路施設）
- ⑦ コンストラクションマネジメント（CM）業務（処理場・ポンプ場等）
- ⑧ 基本・詳細設計業務（管路施設）
- ⑨ 基本・詳細設計業務（処理場・ポンプ場等）
- ⑩ 下水処理場・ポンプ場等施設管理業務（運転管理、保守点検、水質試験等）
- ⑪ 下水処理場・ポンプ場等施設管理業務（薬品・燃料等ユーティリティ調達等）
- ⑫ 下水処理場・ポンプ場等施設修繕業務
- ⑬ 下水処理場・ポンプ場等施設改築工事（土木・建築）
- ⑭ 下水処理場・ポンプ場等施設改築工事（機械設備）
- ⑮ 下水処理場・ポンプ場等施設改築工事（電気設備）
- ⑯ 管路管理業務（巡視・点検）
- ⑰ 管路管理業務（調査）
- ⑱ 管路管理業務（清掃）
- ⑲ 管路修繕業務（修繕）
- ⑳ 管路改築工事（管路布設替え）
- ㉑ 管路改築工事（管更生）
- ㉒ 管路改築工事（マンホール蓋交換）
- ㉓ 管路耐震化工事
- ㉔ 問題解決業務（不明水対策、悪臭対策等）
- ㉕ 住民対応業務（事故対応、住民対応、他工事立合等）
- ㉖ 災害対応業務（被災状況等把握等、二次災害防止対応等）
- ㉗ その他

「⑫下水処理場・ポンプ場等施設修繕業務」の回答が最も多く、次いで「⑭下水処理場・ポンプ場等施設改築工事（機械設備）」の回答が多い結果となった。コンストラクションマネジメント（⑥,⑦）の回答は無かった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、参入を検討するにあたり懸念点や支障と考えられる点がありましたらお答えください。（複数回答可）

質問3-7



- ① 官民連携事業に関する知識や経験がない
- ② ウォーターPPP事業に関する知識がない
- ③ 事業規模が過大
- ④ 事業規模が過小
- ⑤ 管路施設の改築事業の規模が過大
- ⑥ 管路施設の改築事業の規模が過小
- ⑦ 人員・人材を確保できない
- ⑧ グループ企業を構成したり、構成員になることが困難
- ⑨ 大手企業との連携が困難
- ⑩ 地元企業との連携が困難
- ⑪ 対象範囲に管路施設が含まれている
- ⑫ 対象範囲に処理場などの施設が含まれている
- ⑬ 漁業集落排水事業が含まれている
- ⑭ 業務範囲（管路施設の改築工事が含まれている：更新実施型）
- ⑮ 業務範囲（処理場などの施設の改築工事が含まれていない：更新支援型）
- ⑯ 民側のリスク負担
- ⑰ 契約後の物価変動や人件費上昇などへの対応
- ⑱ プロフィットシェアの配分や内容
- ⑲ 管路施設の性能規定の指標や内容
- ⑳ 公募時に開示される情報内容
- ㉑ その他

その他の回答内容（概要・抜粋）
・コンソーシアム組成への懸念

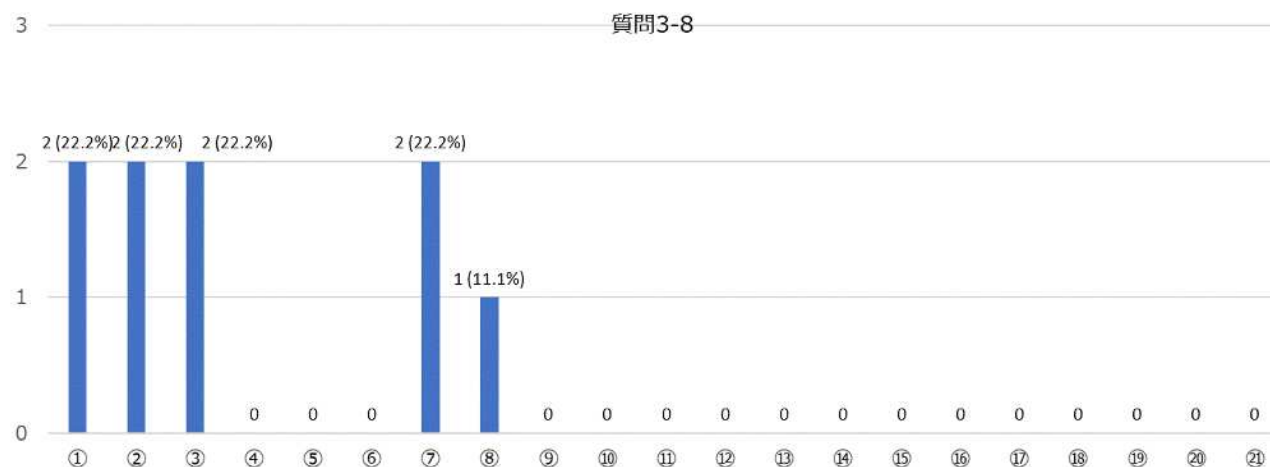
回答結果

「⑯民側のリスク負担」の回答が最も多く、次いで「⑰契約後の物価変動や人件費上昇などへの対応」の回答が多い結果となった。リスクに関する回答が多く選ばれる結果となった。

「参入意欲がない」理由について教えてください。（複数回答可）

※ No.3-4で「参入意欲がない」を選択された場合のみお答えください

質問3-8



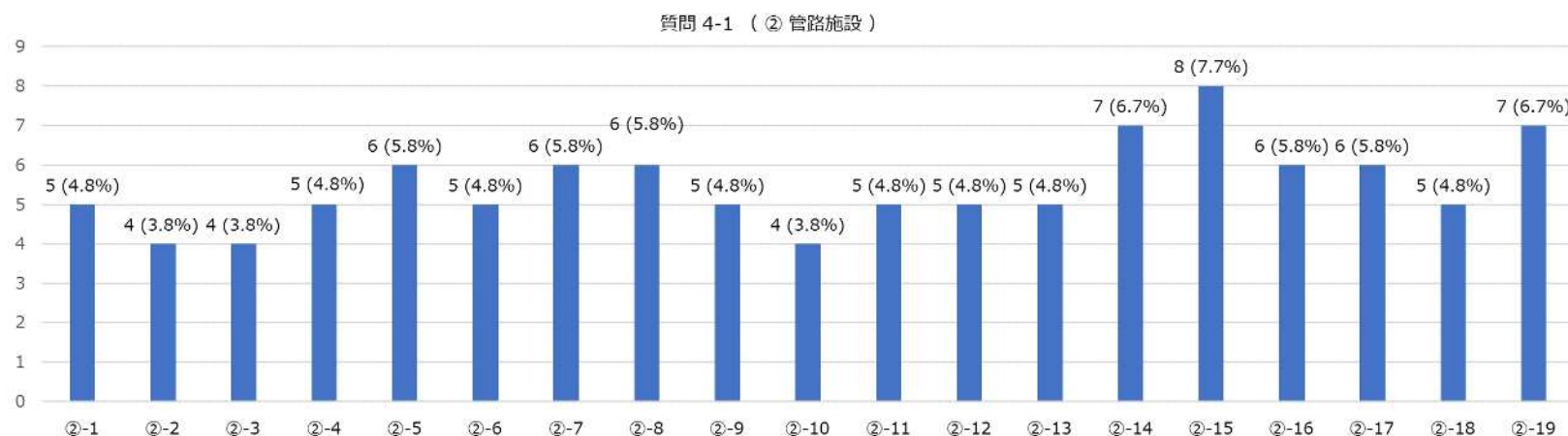
- ① 官民連携事業に関する知識や経験がない
- ② ウォーターPPP事業に関する知識がない
- ③ 事業規模が過大
- ④ 事業規模が過小
- ⑤ 管路施設の改築事業の規模が過大
- ⑥ 管路施設の改築事業の規模が過小
- ⑦ 人員・人材を確保できない
- ⑧ グループ企業を構成したり、構成員になることが困難
- ⑨ 大手企業との連携が困難
- ⑩ 地元企業との連携が困難
- ⑪ 対象範囲に管路施設が含まれている
- ⑫ 対象範囲に処理場などの施設が含まれている
- ⑬ 漁業集落排水事業が含まれている
- ⑭ 業務範囲（管路施設の改築工事が含まれている：更新実施型）
- ⑮ 業務範囲（処理場などの施設の改築工事が含まれていない：更新支援型）
- ⑯ 民側のリスク負担
- ⑰ 契約後の物価変動や人件費上昇などへの対応
- ⑱ プロフィットシェアの配分や内容
- ⑲ 管路施設の性能規定の指標や内容
- ⑳ 公募時に開示される情報内容
- ㉑ その他

回答結果

参入意欲がないと回答した事業者より「①官民連携事業に関する知識・経験がない」、「②ウォーターPPP事業に関する知識がない」、「⑦人員・人材を確保できない」を中心に回答が寄せられた。

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社に参入しやすさなどの観点から、ウォーターPPPの導入対象とすることが望ましくないとお考えになる業務について、お答えください。（複数回答可）

質問4-1



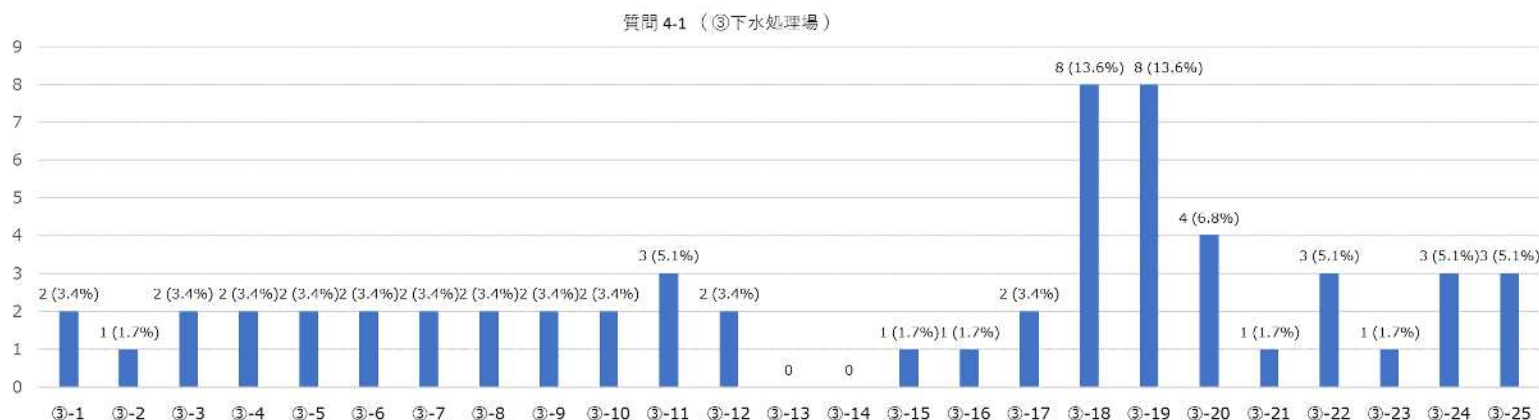
- ②-1 点検、調査
- ②-2 清掃
- ②-3 修繕
- ②-4 更新計画案策定
- ②-5 実施設計
- ②-6 設計業務発注・監理支援
- ②-7 建設工事発注・監理支援
- ②-8 改築（管更生）
- ②-9 改築（布設替え）
- ②-10 改築（MH蓋交換）
- ②-11 耐震化工事
- ②-12 不明水対策
- ②-13 悪臭対策
- ②-14 事故対応
- ②-15 住民対応
- ②-16 他工事等立合い
- ②-17 災害対応
- ②-18 台帳管理
- ②-19 見学者対応

「②-15住民対応」の回答が最も多い結果となったが、顕著な傾向はみられなかった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社に参入しやすさなどの観点から、ウォーターPPPの導入対象とすることが望ましくないとお考えになる業務について、お答えください。（複数回答可）

質問4-1



- ③-1 運転管理
- ③-2 保守点検
- ③-3 水質・汚泥試験
- ③-4 ユーティリティ調達（電力）
- ③-5 ユーティリティ調達（水道）
- ③-6 ユーティリティ調達（ガス）
- ③-7 ユーティリティ調達（通信）
- ③-8 ユーティリティ調達（薬品）
- ③-9 ユーティリティ調達（燃料）
- ③-10 ユーティリティ調達（消耗品）
- ③-11 汚泥等廃棄物運搬処分
- ③-12 汚泥等廃棄物運搬処分（管理業務のみ）
- ③-13 小規模修繕
- ③-14 修繕
- ③-15 施設衛生管理
- ③-16 更新計画案策定
- ③-17 実施設計
- ③-18 設計業務発注・監理支援
- ③-19 建設工事発注・監理支援
- ③-20 改築（土木・建築）
- ③-21 改築（機械設備）
- ③-22 改築（電気設備）
- ③-23 緊急対応
- ③-24 台帳管理
- ③-25 見学者対応

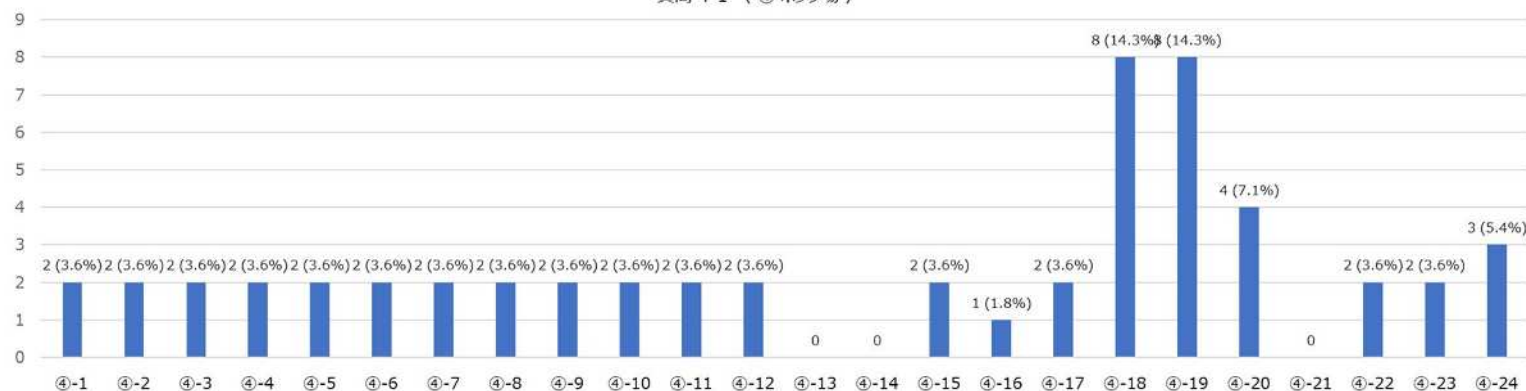
回答結果

「③-18 設計業務発注・監理支援」及び「③-19建設工事発注・監理支援」が最も多く、コンストラクションマネジメントに関する業務の回答が多い結果となった。

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社に参入しやすさなどの観点から、ウォーターPPPの導入対象とすることが望ましくないとお考えになる業務について、お答えください。（複数回答可）

質問4-1

質問 4-1 (④ ポンプ場)



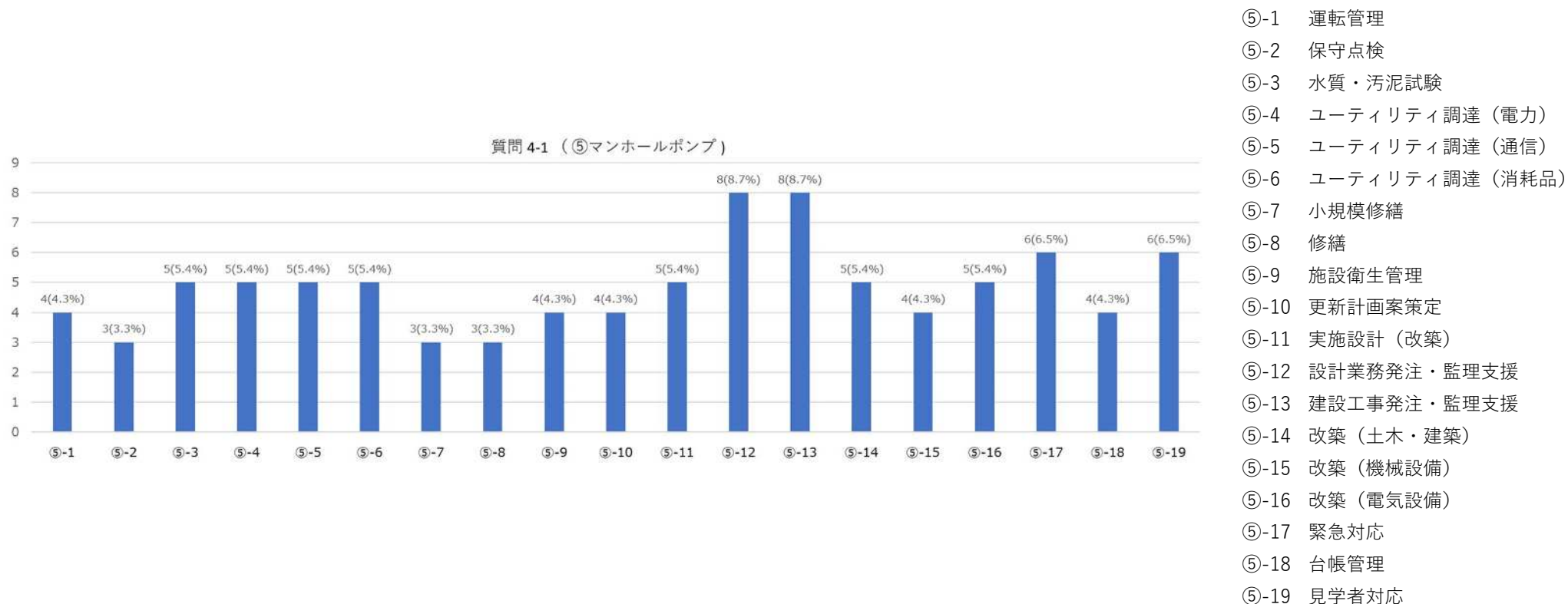
- ④-1 運転管理
- ④-2 保守点検
- ④-3 水質・汚泥試験
- ④-4 ユーティリティ調達（電力）
- ④-5 ユーティリティ調達（水道）
- ④-6 ユーティリティ調達（ガス）
- ④-7 ユーティリティ調達（通信）
- ④-8 ユーティリティ調達（薬品）
- ④-9 ユーティリティ調達（燃料）
- ④-10 ユーティリティ調達（消耗品）
- ④-11 汚泥等廃棄物運搬処分
- ④-12 汚泥等廃棄物運搬処分（管理業務のみ）
- ④-13 小規模修繕
- ④-14 修繕
- ④-15 施設衛生管理
- ④-16 更新計画案策定
- ④-17 実施設計
- ④-18 設計業務発注・監理支援
- ④-19 建設工事発注・監理支援
- ④-20 改築（土木・建築）
- ④-21 改築（機械設備）
- ④-22 改築（電気設備）
- ④-23 緊急対応
- ④-24 台帳管理

「④-18 設計業務発注・監理支援」及び「④-19建設工事発注・監理支援」が最も多く、コンストラクションマネジメントに関する業務の回答が多い結果となった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社に参入しやすさなどの観点から、ウォーターPPPの導入対象とすることが望ましくないとお考えになる業務について、お答えください。（複数回答可）

質問4-1

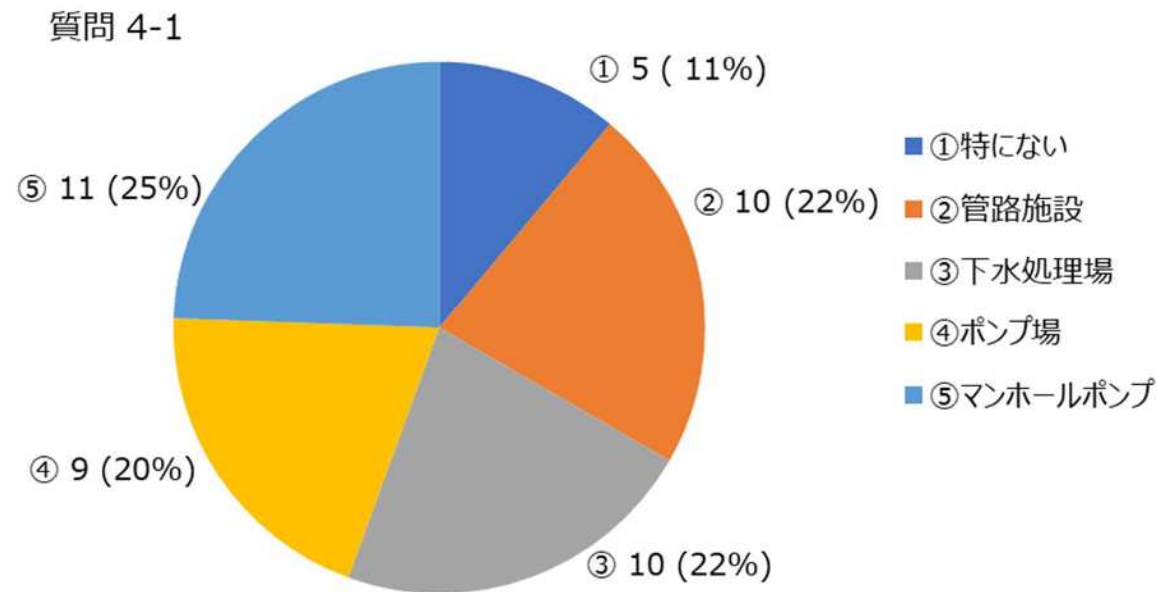


「⑤-12 設計業務発注・監理支援」及び「⑤-13建設工事発注・監理支援」が最も多く、コンストラクションマネジメントに関する業務の回答が多い結果となった、顕著な傾向はみられなかった。

回答結果

熱海市が下水道事業等にウォーターPPPを導入する場合に、貴社に参入しやすいなどの観点から、ウォーターPPPの導入対象とすることが望ましくないとお考えになる業務について、お答えください。（複数回答可）

質問4-1



施設ごとに分類した場合、マンホールポンプに関する回答が最も多い結果となったが、顕著な傾向はみられなかった。

回答結果

No.4-1において望ましくない業務として、選択した理由や業務に関するご意見などがありましたらご記入ください。

質問4-2

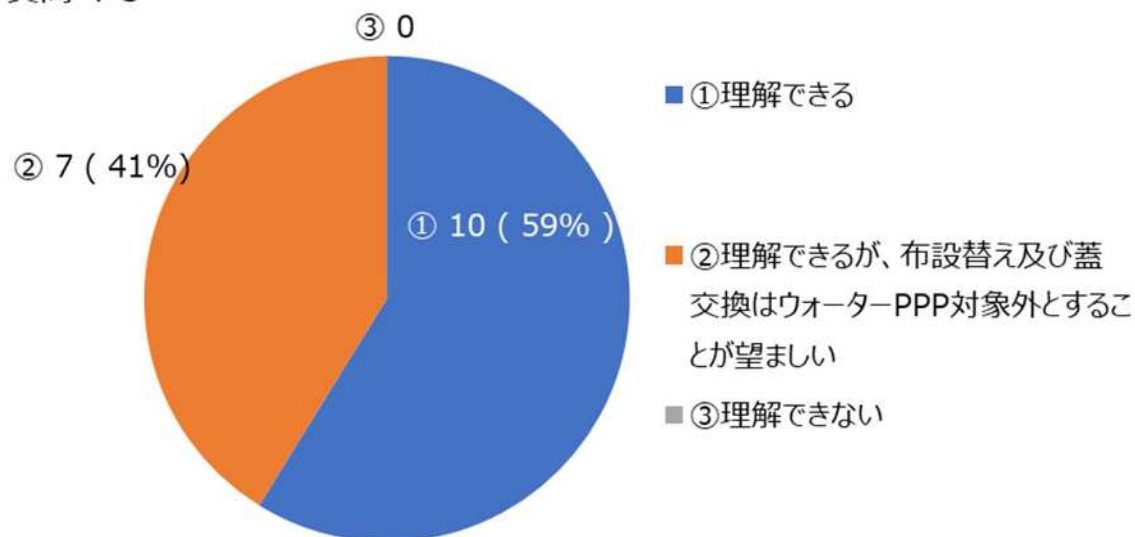
・回答内容（概要・抜粋）

分類	内 容
管路	・対象範囲外とすることを望む ・管路については段階的な性能発注への移行を望む ・管路の維持管理と改築工事の事業規模を踏まえて更新支援型を望む
災害対応業務 住民対応業務	・市が主体となることを希望する
コンストラクションマ ネジメント (CM)	・対応できる人材がいない ・別途市発注の改築工事の参加できないことに懸念 ・対応可能な範囲は専門分野に限定される

質問4-3

熱海市では、ウォーターPPP事業の事業範囲として管路については更新実施型を想定し検討しており、**地元業者を中心とする事業範囲である布設替工事およびマンホール蓋交換についてもウォーターPPP事業の対象**として検討しております。この方針についてご理解いただけますか。また、ご意見がありましたら右欄にご記入をお願いいたします。

質問 4-3



自由意見の回答内容（概要・抜粋）

- ・専門外のため判断が困難
- ・地元活用等の観点から理解できる
- ・地元企業との連携が参加要件等の制約になることを懸念するため範囲外を希望

「①理解できる」回答が最も多く約6割を占める結果となった。

回答結果

質問5-1 漁業集落排水事業（初島地区）を連携対象とすることを想定し検討しておりますが、貴社の参入条件などの観点から、ウォーターPPP事業の対象とする漁業集落排水事業の範囲・内容などについて**望ましいとお考えになる条件**について、お答えください。（複数回答可）



- ① 管路施設は対象外とする
- ② 処理場（初島浄水センター）は対象外とする
- ③ 管路施設の改築工事を対象外とする
- ④ 処理場の改築工事を対象外とする
- ⑤ 更新計画作成業務を対象外とする
- ⑥ 汚泥等収集運搬・処分業務を対象外とする（管理補助業務のみを対象とする）
- ⑦ 性能発注とする
- ⑧ 仕様書発注（仕様規定）とする
- ⑨ 特にない
- ⑩ その他

その他の回答内容（概要・抜粋）

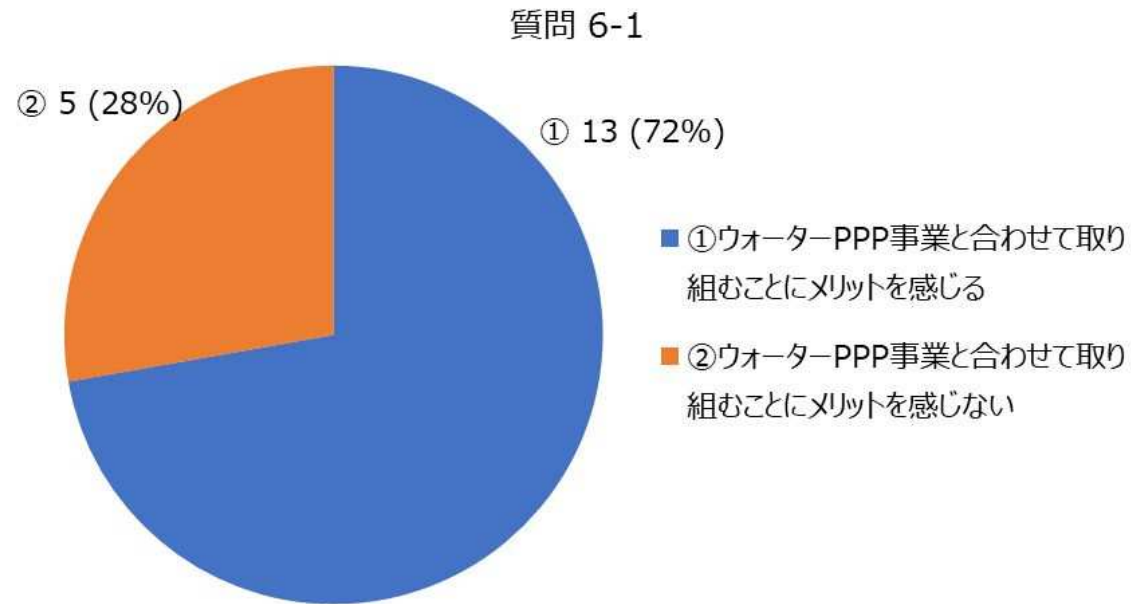
- ・施設については、連携対象として望まない
- ・常駐の形態でなければ管路の維持管理は対応可能

「⑨特にない」回答が最も多く、次いで「①管路施設は対象外とする」が選ばれた。

回答結果

質問6-1

熱海市では、下水道施設の未利用地の有効活用や温室効果ガス削減のため脱炭素などへの取り組みを積極的に検討しております。熱海市のウォーターPPP事業における付帯事業又は任意事業等として、下水処理場やポンプ場などのウォーターPPP事業の対象施設で用地利活用や脱炭素など取り組みを実施することについて、どのようにお考えになるかご回答ください。



回答結果

ウォーターPPP事業と合わせて用地利活用や脱炭素などの取り組みを実施することについて、「①メリットを感じる」との回答が最も多い結果となった。

熱海市のウォーターPPP事業と合わせて実施する用地利活用や脱炭素などの取り組みについて、ご提案がある場合は、その内容・方法や、実現にあたり必要な条件などについてご記入ください。

質問6-2

回答内容（概要・抜粋）

会社名	内 容
メリットを感じる	・太陽光パネル設置等。ただし、市を主体として手続き等を進める必要があり、災害リスク等も考慮する必要がある。 ・耐久性が高い製品や、製造・供給過程でCO2排出量が少ない新製品の採用 ・管路施設埋設地上部の下水道占有地やマンホールの蓋の利活用 ・再エネ電力の調達 ・レベル3.5方式の場合、10年間の期間内に実現できる内容とすることが良い
メリットに感じない	・情報が不足しているため判断が困難 ・ウォーターPPP事業の目的とは異なるため、事業者選定時の評価基準や導入効果に対する補償等について事前の条件明示が必要 ・太陽光発電は天候の影響を受け課題が多いため、安定性がある消化発電等やポンプ・ブロワ等に省エネ機器の採用を提案する

熱海市が下水道事業にウォーターPPPを導入する場合に、事業全般に対して、ご要望や配慮を望む事項があれば、その理由とあわせてご記入ください。

質問7-1

回答内容（概要・抜粋）

分類	内 容
物価変動	・適切な予定価格への反映 ・契約変更協議への柔軟な対応 ・変更条件の事前の明示や感度の高い金額変更の基準・指標の採用
事業者選定	・価格点よりも技術点を重視すること ・SPCに限らずJVなど柔軟に対応可能な方式 ・技術対話の機会は複数回実施されること ・既設に関する情報の事前開示
価格	・統括業務、資産・人材管理等の組織運営に関するコストの計上 ・業務ごとの内訳の公表
スケジュール	・早期の事業スケジュールの公表 ・スケジュールおよび手続等の簡素化 ・十分な提案期間の確保
リスク	・官民の公正なリスク負担 ・リスク負担の早期公表
その他	・更新支援型の場合において、事業者が作成する更新計画案の妥当性の検証や第三者等によって評価される仕組みの導入 ・計画的なマンホール蓋の更新 ・アンケート調査等は繁忙期での実施を避けること

ウォーターPPP事業全般などについて、ご意見がありましたらご記入ください。

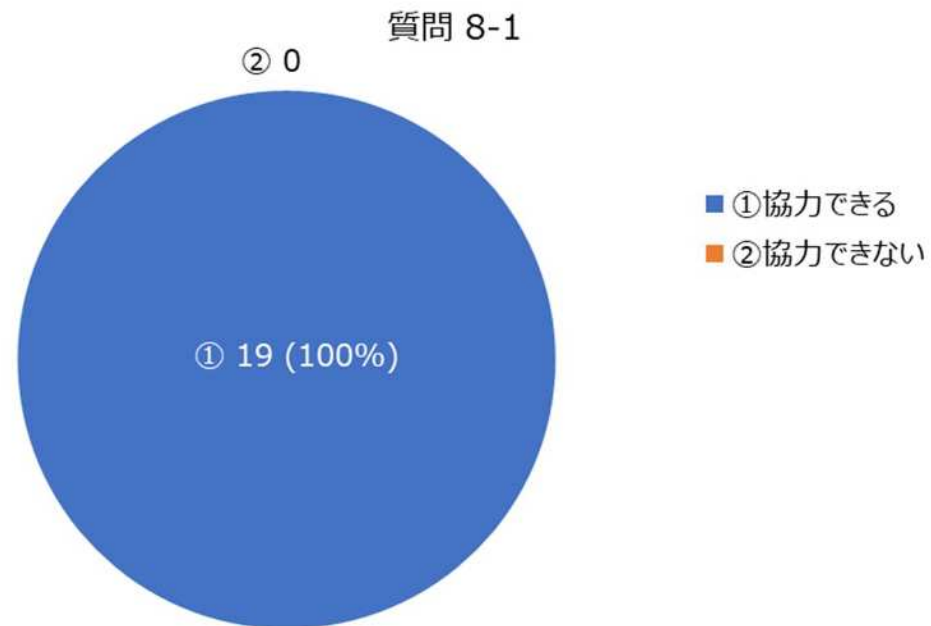
質問7-2

回答内容（概要・抜粋）

内 容
・事業範囲が広範囲となる場合には官民ともに対応に苦慮する可能性がある ・事業範囲と要求水準は、裕度のある内容を望む ・新技術の導入・民間の創意工夫を評価するための、根拠のあるPSCおよびVFMの公表を望む ・施設は工事までを含む更新実施型を望む ・計画設計業務に加えて情報管理に関する業務の提案が可能 ・引き渡し時に施設が健全な状態であることを望む

次年度以降に、より詳細な内容とともに、今回と同様のアンケート調査またはヒアリングなどを実施することを検討しております。その際に、ご協力いただくことは可能かご回答ください。

質問8-1



無回答を除く全社が「①協力できる」と回答した。

回答結果